

# 行政改革推進会議独立行政法人改革等に関する分科会 第一ワーキンググループ説明資料

## 国際協力機構の概要

平成25年10月  
外務省(国際協力局)

# 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の概要

## 1. 沿革、組織概要、事業概要

### ■ 沿革

- (1) 1974年8月、海外技術協力事業団、海外移住事業団の統合により、国際協力事業団(JICA)設立。
- (2) 2003年10月、国際協力機構(JICA)独立行政法人に改組。
- (3) 2008年10月、外務省から無償資金協力の承継、国際協力銀行の海外経済協力部門と統合、3スキームを一元的に実施する組織となる。

### ■ 組織概要

- (1) 本部: 31部・室・事務局・研究所  
(役員)13名  
(職員)1,842名
- (2) 国内拠点: 14カ所
- (3) 海外拠点: 在外事務所65カ所

### ■ 主な事業概要

#### (1) 技術協力

- ◆ 人を介した開発途上国向けの協力。
- ◆ 専門家派遣、研修員受入、機材供与等により、人材育成、組織体制の構築強化、政策立案・制度構築を支援。
- ◆ 24年度事業規模: 1,678億円(暫定値)

#### (2) 有償資金協力

- ◆ 譲許的な条件(低金利・長期償還)で開発途上国向けに貸付を行う「円借款」。
- ◆ 開発途上国で事業を行う民間企業に対して出融資を行う「海外投融資」(2002年に廃止された後、2011年3月に再開)。
- ◆ 24年度事業規模: 12,229億円(L/A承諾額)

#### (3) 無償資金協力

- ◆ 主に所得水準の低い途上国向けの返済義務を課さない資金協力。
- ◆ 24年度事業規模: 1,416億円(G/A締結額)

#### (4) 国民等の協力活動

- ◆ 青年海外協力隊などのボランティア事業、大学・NGO等との連携による草の根技術協力事業等を実施。

#### (5) 災害援助等協力

- ◆ 海外で大規模な災害が発生した場合、国際緊急援助隊を派遣。

#### (6) 受託業務

- ◆ ODAを活用した中小企業等の海外展開支援に係る委託事業(外務省)の受託

## 2. これまでの行政改革・事業仕分けの対応について

- JICAは着実にフォローアップを実施。具体的には、(1)国内機関の統廃合(大阪・兵庫のセンターは、24年4月に関西国際センターとして統合、広尾センターは24年9月末で閉鎖し、今年度中に国庫納付予定。)、(2)全ての区分所有の職員宿舎を売却(22～24年度に123戸を売却済、25～26年度に66戸の売却を実施。)、(3)ラスパイレス指数の引き下げ(平成20年度114.5→平成24年度101.8)(4)ボランティア事業の見直し、(5)契約形態の見直し等により、効率化、経費削減に努めてきている。
- 平成22年度～25年度で**総額約88億円を削減予定**。各年度の予算概算要求にも然るべく反映させてきた。

## 3. 独立行政法人制度の見直しについて

- JICAは、我が国ODAの実施機関として、日本外交の戦略的展開に不可欠な存在。
- 現下のJICAの課題は、(1)円安の影響、及び(2)新たに発生している業務に対応するための体制強化。
- これに対処していくためには、独法制度見直しの議論において、JICAの特殊性に十分配慮した取り扱いをして頂くことが必要。

### (1)円安の影響

- JICAが実施するODAの外貨による支出については、為替変動の影響を直接的に受けるため、**円安により実質的に大きく目減りする懸念**。(平成25年度予算は1ドル＝82円→平成26年度予算概算要求は1ドル＝96円)

### (2)新たに発生している業務に対応するための体制強化

- 我が国の国益を増進し、本邦企業の海外展開を後押しするため、JICAにおいて、**最近、新たな業務が発生**(例：海外投融資事業の再開、中小企業・地方自治体の海外展開支援など)。
- こうした新事業に対応するため、**金融・財務部門及び国内事業部門の体制強化が必要**。特に、融資残高11兆円の公的金融機関として、**金融・財務の専門知識を有する人材の確保は急務**。

- 独法は毎年一定の効率化係数に応じた節約努力が義務づけられており、JICA運営費交付金も減少傾向。

(H13 1,768億円→H25 1,469億円)